

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 緑川 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 緑川 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月1日
売上高(千円)	5,036,573	4,904,629	9,345,150
経常損失() (千円)	86,673	11,754	291,998
四半期純損失()又は当期純損失() (千円)	169,379	159,451	684,144
四半期包括利益又は包括利益(千円)	391,133	346,706	627,895
純資産額(千円)	6,201,377	5,457,746	5,862,218
総資産額(千円)	10,518,118	10,383,462	10,532,502
1株当たり四半期純損失金額()又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	63.93	56.40	249.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)			
自己資本比率(%)	57.9	52.4	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,217	239,605	568,400
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	255,514	569,854	503,130
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	493,013	257,817	1,063,221
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,528,987	2,387,448	2,526,417

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	45.94	11.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又第56期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTDは、前連結会計年度において清算を決議しており、現在清算手続き中であります。また、当社の関係会社であるThai Semitec Co.,LtdおよびSEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONは、第1四半期連結会計期間において清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、減速感が広がり、全体として弱い景気回復となりました。欧州は財政不安が深刻化し高い失業率が継続しており、中国においては輸出や投資が鈍化し、また、国内においても世界景気の減速等を背景に、回復が足踏み状況となっております。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、自動車関連の売上は増加しましたが、情報機器、産業機器向けの売上は減少しました。また、中国を中心とする人件費の高騰等に対応するため製造原価及び販売管理費の削減に努めましたが、依然として厳しい状況となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,904百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は34百万円（前年同四半期比55.2%減）、経常損失は11百万円（前年同四半期は、経常損失86百万円）、四半期純損失は159百万円（前年同四半期は、四半期純損失169百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

自動車向けの販売は第1四半期連結会計期間に引き続き好調でありましたが、欧州の景気低迷が継続していたことにより需要が伸びず情報機器及び産業機器向け販売が減少した結果、売上高1,940百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント損失107百万円（前年同四半期は、セグメント損失197百万円）となりました。

（中国）

OA機器関連の販売が復調でありましたが、中国における人件費高騰の影響があった結果、売上高2,473百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益139百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

（その他アジア）

家電及び自動車関連の販売は堅調に推移しましたが、前連結会計年度において主要なOA機器関連の販売を中国（セグメント）に変更した結果、売上高333百万円（前年同四半期比19.8%減）、セグメント損失13百万円（前年同四半期は、セグメント利益43百万円）となりました。

（北米）

情報機器向け販売が減少しましたが、医療関連の販売が増加した結果、売上高157百万円（前年同四半期比19.6%増）、セグメント利益11百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日現在）

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ258百万円減少し、7,050百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少と商品及び製品の減少によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ109百万円増加し、3,332百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加と時価評価による投資有価証券の減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ417百万円増加し、3,820百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加と1年内返済予定の長期借入金及びその他（主に未払費用及び未払金）の減少によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ161百万円減少し、1,104百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少と退職給付引当金の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ404百万円減少し、5,457百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の計上と利益剰余金の減少によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、2,387百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、239百万円となりました。（前年同四半期は、140百万円の支出）これは主にその他資産、負債の増減による増加274百万円と退職給付引当金の増減額 47百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、569百万円となりました。（前年同四半期は、255百万円の支出）これは主に、固定資産の取得による支出424百万円及び子会社持分の取得による支出118百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、257百万円となりました。（前年同四半期は、493百万円の収入）これは主に、短期借入金の純増加額517百万円及び長期借入金の返済による支出169百万円と配当金の支払額56百万円、少数株主への配当金の支払額22百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、184百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、生産移管及び増産に備えるため、連結子会社（その他アジア）の従業員数が前連結会計年度末に比べ101人増加し、当四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,029人であります。又セグメントごとに示しますと、日本175人、中国2,389人、その他アジア460人、北米4人、セグメント外1人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。又、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は下記のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	着手	完了	完了後の能力
その他アジア	フロア購入及び付帯設備	36,000	平成24年8月	平成24年10月	
中国	建物増設及び付帯設備	141,265	平成24年9月	平成25年4月	月産30百万個体制
中国	半田付自動装置	48,700	平成24年10月	平成25年5月	月産30万個体制

(注)1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

又重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,826,900	2,826,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,826,900	2,826,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	2,826,900	-	758,227	-	662,227

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	706,800	25.00
石塚 二郎	千葉県船橋市	535,500	18.94
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	362,765	12.83
石塚 大助	千葉県船橋市	149,150	5.27
石塚 みどり	千葉県船橋市	84,750	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	79,200	2.80
眞行寺 眞佐雄	千葉県八街市	55,000	1.94
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	38,000	1.34
但馬 祥生	千葉県佐倉市	30,000	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	26,700	0.94
河村 静男	神奈川県茅ヶ崎市	26,000	0.91
横山 寛泰	千葉県佐倉市	26,000	0.91
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	0.91
計	-	2,145,865	75.90

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,400	28,264	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,826,900	-	-
総株主の議決権	-	28,264	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画本部長	常務取締役		緑川 晃	平成24年7月1日
取締役	OA事業本部長	取締役	営業本部長	福 英晴	平成24年7月1日
取締役	基礎技術開発室長	取締役	革新推進室長	神山 準	平成24年7月1日
取締役	素子事業本部長	取締役	生産本部長	石塚 淳也	平成24年7月1日
取締役	車載事業本部長	取締役	技術本部長	石塚 大助	平成24年7月1日
取締役	欧米事業本部長	取締役	管理本部長	豊井 義次	平成24年7月1日
取締役	HA事業本部長	取締役		高橋 克司	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,534	2,452,269
受取手形及び売掛金	1 2,026,491	1 2,122,300
商品及び製品	1,549,017	1,423,254
仕掛品	459,840	483,232
原材料及び貯蔵品	452,220	462,879
その他	242,580	112,253
貸倒引当金	4,391	5,202
流動資産合計	7,309,292	7,050,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,078,254	3,049,938
減価償却累計額	1,935,158	1,855,418
建物及び構築物(純額)	1,143,096	1,194,520
機械装置及び運搬具	4,440,117	4,353,181
減価償却累計額	3,656,143	3,660,288
機械装置及び運搬具(純額)	783,973	692,892
土地	632,624	629,483
建設仮勘定	203,428	360,641
その他	793,020	803,356
減価償却累計額	666,392	670,488
その他(純額)	126,628	132,867
有形固定資産合計	2,889,751	3,010,405
無形固定資産		
ソフトウェア	32,195	24,082
その他	50,125	46,900
無形固定資産合計	82,320	70,982
投資その他の資産		
投資有価証券	202,346	189,252
繰延税金資産	3,266	2,912
その他	53,174	67,527
貸倒引当金	7,650	8,606
投資その他の資産合計	251,137	251,086
固定資産合計	3,223,209	3,332,475
資産合計	10,532,502	10,383,462

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,336	1,165,341
短期借入金	1,285,768	1,790,451
1年内返済予定の長期借入金	298,279	248,281
リース債務	20,208	17,494
未払法人税等	22,031	21,475
その他	641,844	577,803
流動負債合計	3,403,469	3,820,847
固定負債		
長期借入金	544,440	424,472
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	33,802	28,228
繰延税金負債	87,447	98,543
退職給付引当金	433,888	386,388
その他	8,016	8,016
固定負債合計	1,266,814	1,104,867
負債合計	4,670,283	4,925,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	758,227
資本剰余金	662,227	662,227
利益剰余金	5,072,131	4,856,143
自己株式	61	78
株主資本合計	6,492,525	6,276,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236	4,560
為替換算調整勘定	646,122	828,896
その他の包括利益累計額合計	647,359	833,457
少数株主持分	17,052	14,683
純資産合計	5,862,218	5,457,746
負債純資産合計	10,532,502	10,383,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,036,573	4,904,629
売上原価	3,474,090	3,575,523
売上総利益	1,562,482	1,329,106
販売費及び一般管理費		
給料	500,905	434,054
賞与	54,872	62,614
法定福利費	63,457	62,287
福利厚生費	25,000	23,264
退職給付費用	32,763	23,457
役員報酬	99,888	78,022
雑給	22,828	4,163
研究開発費	225,814	184,004
その他	459,106	422,410
販売費及び一般管理費合計	1,484,637	1,294,278
営業利益	77,844	34,827
営業外収益		
受取利息	2,582	3,117
受取配当金	4,586	16,960
受取家賃	4,519	4,526
作業くず売却益	8,203	10,138
雑収入	4,906	7,463
営業外収益合計	24,798	42,206
営業外費用		
支払利息	14,458	12,976
貸倒引当金繰入額	50	956
為替差損	160,103	65,181
株式公開費用	9,191	-
株式交付費	3,586	-
雑損失	1,927	9,675
営業外費用合計	189,316	88,788
経常損失()	86,673	11,754
特別利益		
固定資産売却益	660	-
特別利益合計	660	-
特別損失		
固定資産売却損	279	-
固定資産除却損	20,793	14,825
投資有価証券評価損	-	20,539
特別退職金	-	33,622
特別損失合計	21,072	68,987

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純損失()	107,085	80,742
法人税、住民税及び事業税	67,735	71,751
法人税等調整額	9,344	7,189
法人税等合計	58,391	78,941
少数株主損益調整前四半期純損失()	165,477	159,683
少数株主利益又は少数株主損失()	3,902	232
四半期純損失()	169,379	159,451

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	165,477	159,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,001	3,323
為替換算調整勘定	206,654	183,698
その他の包括利益合計	225,656	187,022
四半期包括利益	391,133	346,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,516	345,549
少数株主に係る四半期包括利益	1,616	1,157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	107,085	80,742
減価償却費	204,323	188,647
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,038	47,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	1,945
受取利息及び受取配当金	7,169	20,077
支払利息	14,458	12,976
為替差損益(は益)	25,006	4,145
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,539
固定資産売却損益(は益)	381	-
固定資産除却損	20,793	14,825
売上債権の増減額(は増加)	303,865	193,064
たな卸資産の増減額(は増加)	239,082	25,285
仕入債務の増減額(は減少)	242,372	124,265
その他	106,953	274,670
小計	43,713	318,033
利息及び配当金の受取額	6,669	7,978
利息の支払額	14,359	13,933
法人税等の支払額	88,813	72,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,217	239,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,003	41,005
定期預金の払戻による収入	3,685	31,275
固定資産の取得による支出	248,383	424,675
固定資産の売却による収入	2,447	1,597
投資有価証券の取得による支出	2,148	2,134
子会社持分の取得による支出	-	118,846
その他	2,888	16,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,514	569,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,782,889	3,757,467
短期借入金の返済による支出	1,454,375	3,240,125
長期借入金の返済による支出	167,124	169,966
配当金の支払額	49,488	56,536
少数株主への配当金の支払額	-	22,988
株式公開費用の支払額	10,792	-
株式の発行による収入	401,788	-
リース債務の返済による支出	9,885	10,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,013	257,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,442	66,538

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,161	138,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,149	2,526,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 2,528,987	₁ 2,387,448

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	41,629 千円	23,763 千円

2 保証債務

以下の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
瀬戸香港有限公司	52 千円 (HKD5千)	6,095 千円 (HKD608千)

- 3 当社においては、設備資金および運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高		310,000
差引額	1,000,000	690,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,569,937千円	2,452,269千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	40,950	64,821
現金及び現金同等物	2,528,987	2,387,448

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	49,488	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年7月1日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当企業グループは、平成23年6月29日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募増資による払込が平成23年6月28日に完了いたしました。また、当第2四半期会計期間において、有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払い込みが平成23年7月26日に完了いたしました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ202,687千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が758,227千円及び資本剰余金が662,227千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	56,536	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,083,815	2,405,567	415,949	131,240	5,036,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	537,442	838,741	878,188	1,711	2,256,084
計	2,621,258	3,244,309	1,294,138	132,951	7,292,657
セグメント利益(損失)	197,012	150,006	43,471	11,655	8,120

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN
CORP.、感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰
州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚
感応電子(深?)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co., Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,120
セグメント間取引消去	53,489
たな卸資産の調整額	13,406
その他	2,827
四半期連結損益計算書の営業利益	77,844

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,940,887	2,473,540	333,183	157,019	4,904,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	395,186	1,066,171	675,830	847	2,138,036
計	2,336,073	3,539,711	1,009,014	157,866	7,042,666
セグメント利益(損失)	107,843	139,028	13,410	11,096	28,871

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,
 感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応
 電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子
 (深?)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec
 Co.,Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,871
セグメント間取引消去	34,601
たな卸資産の調整額	32,566
その他	3,920
四半期連結損益計算書の営業利益	34,827

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	63円93銭	56円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	169,379	159,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	169,379	159,451
普通株式の期中平均株式数(株)	2,649,359	2,826,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。